

経済学分野の参照基準検討分科会（第6回）

2013年10月11日

「経済学分野の教育課程編成上の参照基準」の審議について

岩本 康志

「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」がとりまとめられた際に、経済学分野の参照基準検討分科会の審議の動向を個人の責任で解説する文書を公表することで、参照基準がどのような性格のものであるかを伝えることとしたい。以下の文章はその草案である。全体が未定稿であり、今後の審議を踏まえて審議過程について加筆する予定である。

審議の経緯

2008年（平成20年）5月、日本学術会議は、文部科学省高等教育局長から審議依頼「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する依頼を受けたことから、同年6月に課題別委員会「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」を設置して審議を重ね、2010年（平成22年）7月に回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ、同年8月に文部科学省に手交した。同回答においては、分野別質保証のための方法として、分野別の教育課程編成上の参照基準を策定することを提案している。この参照基準は、各大学が、各分野の教育課程（学部・学科等）の具体的な学習目標を同定する際に、参考として供するものである。

日本学術会議経済学委員会は2012年12月に、「経済学分野の参照基準検討分科会」を設置し、経済学分野の参照基準策定のための審議をおこなってきた。[以降、審議の経過とともに追加予定。]

経済学は、経済学部のみで教えられるわけではない。政治学と組み合われた政治経済学部も多数存在するし、経営学科を含む経済学部も多数ある。しかし、参照基準が想定する典型としては、経済学部のなかで体系的に教育されている経済学を念頭に置いた。

参照基準はまず経済学部の課程を編成する学部長ないし教務委員長等に読まれることを想定している。しかし、学術会議が、学問の定義と固有の特性を書くことを求められていることから、読者の対象は経済学委員会関係者の同業者のみに限らない。他分野の学術会議会員・連携会員に経済学とは何かを説明できる機会ともとらえられる。進路を検討する高校生も読者となるかもしれない。そのため、専門用語はその概念を説明するなど、経済

学の専門知識を必要としない書き方をすることとした。

参照基準とは何か

日本学術会議で策定されている参照基準とはどのようなものであるのか、を位置づけるために、ここでは逆に「参照基準は何でないのか」を見ていこう。

第1に、それは「何を教えるのか」というものではない。教員は教える内容に意識が向きがちである。しかし、高等教育の質保証の近年の潮流では、学生が何を身につけているのかという「学習成果」に着目しており、学生が主役の課程編成方針でなければいけない。

第2に、それは「大学院進学のための準備教育」ではない。学部での教育が教員の都合のみで決められれば、経済学の専門的な研究の前にどのような内容を学ばなければいけないのか、を追求しそうである。しかし、経済学部卒業生の大多数は、研究者の道を選択せずに就職する。典型的な職種として念頭におかれるのは、営業職であろう。大学以外の場での経済学の専門知識を生かした職種としてはエコノミスト、ステラテジスト、アナリスト等があるが、そのような職種につくのは少数である。

以上のことから、学生からの「経済学を学んで何の役に立つのか」と問いかけに対して、「大学院入試の成績が良くなる」という答えではだめだ、ということである。代わりに、学生がどのような教養を身につけるべきか、を問うことで教育課程編成の軌道を修正することができるだろう。「何の役に立つのか」については、どこで役に立つのかを考えなければいけない。

学術会議では参照基準の項目のひとつに「市民性の涵養をめぐる教養教育と専門教育の関わり」をあげている。つまり、専門職・研究者として専門知識を活用するだけでなく、市民としての役割の場で何の役に立つのか、が問われている。社会科学に共通することであるが、経済は市民生活に密接に関わっている。したがって、経済学の基本的な知識と理解が市民生活に生かされる機会は数多くある。経済の動きを説明する、市民としての経済活動をより良く営む、選挙において経済政策の是非について判断すること等である。

経済学を活かした専門職につくことはなくても、営利企業であれ非営利団体であれ、経済との関わりなして働くわけにはいかない。経済学を学んでいなかった同僚に対して、経済学の学ぶことによって何が違っているのか。このような問いかけから出発することが有益であろう。

これらのことは、学術会議の「21世紀の教養と教養教育（提言）」¹に含まれる、以下の

¹ 日本の展望委員会知の創造分科会が2010年4月に公表したものであるが、委員は大学教員の分野別質保証の在り方検討委員会教養教育・共通教育検討分科会と兼任して両分科会が一体となって審議をおこなっているため、参照基準の策定に密接に関係している。

ような提言を合致していると考えられる。

「学士課程における専門教育は、その教育目標として、次の三つの要件を備えていることが重要である。①自分が学習している専門分野の内容を専門外の人にも分かるように説明できること、②その専門分野の社会的意義について考え理解すること、③その専門分野を相対化することができること（当該専門分野の限界について理解すること）、の三つである。」

大綱化以前の学士課程は前期2年の一般教育と後期2年の専門教育に分割されていて、現在でもこのような区分は残存している。「21世紀の教養と教養教育（提言）」は学士課程を教養教育ととらえており、教養教育は一般教育に限定されるものではなく、専門教育も含むものであるとされている²。また、一般教育と専門教育は重なりをもつものとされている。このことから、一般教育が「共通基礎教養」、一般教育と専門教育の重なりが「専門基礎教養」、専門教育が「専門教養教育」と呼ばれ、後者の2つが以下のように記述されている。

「専門教育は、専門的な素養・能力の形成を系統的に行うものであるが、同時に、特に学士課程においては、教養教育の一翼を担う『専門教養教育』として行われることが重要である。」

「一般教育と専門教育が重なり合うところで行われる『専門基礎教養』の教育は、当該専門分野の基礎的素養のない学生でも積極的に取り組むことのできる内容構成と方法により行われることが重要である。この専門基礎教養の教育は、人文社会系の学生にとって意義のある科学的リテラシーを育むもの、人文系・理系の学生にとって意義のある社会科学リテラシーを育むもの、理系・社会科学系の学生にとって意義のある人文的素養を培うものとして、充実を図ることが重要である。」

この提言の趣旨に則り、参照基準の範囲を専門教養教育とする。そして専門基礎教養は、多くの大学の教育課程で導入されている、一般教育科目として経済学の入門レベルの授業科目を想定する。この科目は経済学を専攻しない学生に対してはこの科目だけで経済学の基本的な知識と理解を与えることが予定されており、同時に経済学を専攻する学生に対し

² 「教養の形成とその形成を主目的とする教養教育は、一般教育に限定されるものでなく、専門教育も含めて、四年間の大学教育を通じて、さらには大学院での教育も含めて行われものであり、一般教育・専門教育の両方を含めて総合的に充実を図っていくことが重要である。」（「21世紀の教養と教養教育（提言）」）

てはその後の専門教育科目で繰り返し使われる知識の集約されたものとなっている。これはわが国だけではなく、世界的にも標準的な教育課程であると考えられる。実際の教育課程の内容は大学によって様々であるが、ある程度共通したものを参照基準で示すとすれば、比較的標準化されている経済学入門科目の内容を取り上げることが妥当ではないかと考えられる。

参照基準に何を書くか

参照基準は学士課程の経済学教育を標準化・画一化を図るものではない。参照基準についての「趣旨の解説と作成の手引き」では、以下のように述べている。

「各大学の教育の自主性・自律性を尊重し、あり得べきカリキュラムの多様性を損なわないこと。このため、同定された『基本的な知識と理解』が意味することになる、各分野での学びの内容・領域は、当該分野を構成する基本的な柱となるものに限定するとともに、事実上特定の授業科目の開設を必須のものとしないう、一定の抽象性を持たせた記述とする。」

各経済学部は自らの使命と固有の目的に準じて、特色のある教育課程を編成することになるが、ここで作成される参照基準がその際に一定の影響をもつことは否めない。経済学分野での教育課程の編成方針の策定には、さまざまな理念や経路からのアプローチが考えられるので、多様なカリキュラムが編成されているという現実を踏まえて、参照基準に経済学の固有の特色や学生が身につける基本的素養に何を書き込むのかは、非常に難しい問題であった。多様性を重視した記述をすればまとまりが失われ、他分野の専門家やこれから経済学を学ぼうとする学生が見ると、経済学は混沌とした学問のように見えてしまうだろう。一方で、体系性と一貫性を重視した記述をすれば、わが国のカリキュラムの現状から乖離してしまうだろう。

そこで典型と考えられる内容については、経済学分野の質保証に関する国際的な動向に注意を払って、内容の選択をおこなった。学術会議による策定作業が英国の高等教育質保証機関(QAA)の参照基準策定作業を「参照基準」としており、われわれもQAAによる経済学分野の参照基準(2007年に第2版が発表されている)を参考とした。それに加えて、現在、経済協力開発機構(OECD)では高等教育を学生の学習成果の観点から評価する「高等教育の学習成果の評価」(AHELO)のフィージビリティ・スタディがおこなわれており、経済学と工学の2分野がその対象に選ばれている。その際にAHELOでは、欧州での学習成果に基づく高等教育プログラムであるTuningプロジェクトと共同で、「Conceptual

Framework of Expected and Desired Learning Outcomes in Economics」を作成し、評価テストで問われる学習成果の項目を同定している。教育課程の編成と評価テストは別物ではあるが、どちらも学習成果に関係することから、AHELOの動向にも配慮が必要であると思われる。

大学の方針によって選択の余地がある内容は、むしろ書きこまないことを原則としている。これは、参照基準に書き込まれることによって各大学に強制しているような捉え方をされることを避けるためである。

参照基準に書かれた個別の項目はいずれも必須ではなく、個別項目が実際のカリキュラムに盛り込まれなくても、優れたカリキュラムは存在し得る。ただし、優れたカリキュラムを編成しようとするときに、参照基準の多くの項目は盛り込まれることになるだろう。

基本的な素養

参照基準では、当該学問分野を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養を、「基本的な知識と理解」、「分野に固有の能力」、「ジェネリックスキル」の項目によって同定する。

基本的な知識と理解の説明の中核は経済学の基本的な概念の列挙になるが、いきなり列挙から始めては読み物としては体裁が悪い。そこで、まず「どのような場面で基本的な知識と理解が必要されるか」を示すことで、役に立つ知識の性格をおおまかに示した上で、それに関連する概念を列挙する体裁とした。経済の動きを理解する、よい経済行動をとる、経済政策を評価する、という生活者として経済学の知識を活かす場面を想定した。

基本的な知識と理解としては、「需要と供給」、「部分均衡分析と一般均衡分析」、「比較静学分析」、「国民経済計算体系」、「経済成長と景気循環」、「機会費用」、「インセンティブ」、「市場の均衡と不均衡」、「戦略的行動」、「限界費用や限界生産性」、「不確実性と期待」の項目を取り上げている。

分野に固有の能力とジェネリックスキルをどのように区別すればよいのかも悩ましい問題であった。例えば、分野に固有の知識や理解の活用能力が、そのまま特定の職業にとっての専門能力となる場合には分野の固有の能力とされるが、学部レベルの経済学の知識を使って専門職として活躍する場面は想定しにくい。誰であれ毎日経済活動をおこなっており、経済学の基本的な知識と理解を説明する能力や、直接にそれを使用することは身近で自然に生じていることなので、あえて基本的素養として記述することは避けた。それら以外に経済学の学びを通じて培われる能力をまず列挙して、経済学に固有の特性に関係した能力を分野に固有の能力、他分野でも見られる能力をジェネリックスキルと整理することにした。

経済学に固有の能力としては、「抽象的思考，演繹的思考，帰納的思考，数量的スキル」，「問題設定能力」，「全体を総合的に把握する能力」をあげており，ジェネリックスキルとしては、「論理的思考能力」，「情報収集能力」，「コミュニケーション能力」，「問題解決能力」，「グローバルな市民としての社会的責任」をあげている。

経済学の定義，経済学に固有の特性

参照基準は経済学の定義からはじまるが，学士課程で教えられる内容を具体的に拘束しないようにしないように，多様な考え方を許容できるような幅広さをもった，マーシャルによる定義を下敷きとした表現が選ばれた。経済学が経済に関する学問であり，それが日常生活に密接に関わっていることは，一般の人が容易に想像できるところなので，より具体的な経済学の内容を示すために，ロビンズによる定義およびゲーム理論の方法についても触れることにした。

経済学の固有の特性では，学習を通して分野固有の特性が分野固有の能力の獲得につながる流れとなるように，モデルを用いる抽象的思考と演繹的思考，社会現象の数量的な把握をあげている。その他，科学としての特性として，用語の厳密な定義を通して研究者間の国際的コミュニケーションがされていること，社会のあるべき姿について学問分野内で一定の合意がとれていること，をのべている。また，歴史や制度へのアプローチ，多数の人間の行動の相互作用へのアプローチについて紹介するとともに，人間の行動を扱うことの難しさ（と面白さ）にも触れた。